



大名美恵子村議

冷え込む日が多くなりましたね。お変わりありませんか。

日ごろより、大変お世話になっています。

さて、村は、今年発足60周年ということで、8月3日に東海中グラウンドで中継したNHKラジオ体操ほか、記念事業を行っています。ところがどうでしょう。この60周年の年に、山田修村政は、村政の基本姿勢を村民の大幅負担増を伴いながら180度転換させました。

今年1月5日に行った村長の年始訓示で、「これまでは、国の社会保障制度の隙間を埋めるような給付型サービスを手厚くしていましたが、今後は、皆で支え合う支援型サービスへと政策転換していくことが必要」と述べ、そのとおりに、介護保険在宅サービス利用料への助成（1割負担のところその70%を助成）、介護保険在宅サービス利用食事費への一律200円助成、後期高齢者医療保険料への2分の1助成を容赦なく廃止しました。

また、職員に「改革すること」に躊躇するな、と叱咤激励し、学校や保育所の給食調理部門民間委託、学童保育事業の民間委託、公立幼稚園保育料の大幅値上げ計画を、関係者の声を十分聞かず、強力に進めています。



住民負担増を伴う村政「改革」は、中止すべきです

たった1年間のうちに、こんなに村民の負担増を伴わせる改革の実施や計画をする自治体が、他にあるでしょうか。役場会計の帳簿だけしか見ていない改革、村民の顔も暮らしも全く見ていない改革としか言いようがありません。

村議会のなかで、こうした村政の改悪に反対をしたのは、日本共産党議員だけでした。

村長は、今年9月議会で、うれしい結果だということで、「東海村在住の高校生へのアンケート調査で、「東海村に愛着がある」と回答した割合が48.3%と他市町村と比べて突出して高く、「どちらかと言えば愛着がある」を合わせ、「愛着がある」と回答した割合が86%を超えました。村長として、大変嬉しい結果であり、全ての村民の誇りであると感じています。」と述べました。しかしこれは、山田村政により東海村の基本姿勢が変わる前の村政への高校生の評価と言えます。



リハビリのイメージ

これまでの、本村の村民の暮らしを支援するあたたかい施策、国政による国民の大幅負担増を緩和する施策を取り戻し、拡充し、村民誰もが安心して暮せる村政を求めることが、今、大変重要になっています。

私は、命と暮らしを脅かす戦争法と原発の再稼働の中止を求め、村政を「村民生活をしっかり支援する政治」に取り戻すため、引き続き全力で働きます。ご支援をどうぞ宜しくお願いいたします。

「戦争法は廃止」で一致する、政党・団体・個人が共同して、新しい「国民連合政府」を作り、廃止させましょう

9月19日、安倍自公政権は、6割以上の国民が、「今国会での採決は行うべきでない」という世論をまるで無視して、参議院で混乱状態のまま、強行採決を行いました。

法成立直後の調査では、安保法＝戦争法に反対が5割以上、法案の国民への説明不足が8割余、戦争法は憲法違反だと思うが5～6割です。

国民世論の過半数が「認めていない」、「憲法違反」の法律を無理やり成立させた安倍自公政権の手法そのものも「憲法違反」です。

日本共産党が呼びかけている「戦争廃止の国民連合政府」を作り、戦争法に反対する議員を増やし、廃止させましょう。集団的自衛権の「閣議決定」を撤回させましょう。



6/14 国会前抗議行動

「戦争は話し合いで解決できる時代が来ることを全委員が切に望む」というなら、戦争法案の廃案を求める請願は採択すべき!!!

—共産党は採択を主張。議会総務委員会

「戦争法案の廃案を求める」2団体からの請願の総務委員会審査結果は「不採択」でした。報告では、「全委員が、戦争は話し合いで解決できる時代が来ることを切に望んでいる。安倍内閣（自民党）の国民への説明責任を早々に切り上げて法案成立を目指していることには大いに危惧を覚える」と言っています。これでなぜ不採択なのでしょう。理由としたのは、「混沌としたグローバル社会の中で、日本だけが独自の平和観を維持して良いとは思えない。様々な紛争には多様な抑止の構えを駆使した対応が求められ、日本国民もそれを模索すべき」でした。請願者をはじめ村民の願いは、「憲法を守って武器ではなく話し合いで解決」をです。東海村議会多数議員は、住民の意思を退け、安倍自公政権同様、日本を戦争する国に作りかえる「違憲」立法が必要と判断しました。